

題目 札幌市における新ごみルール導入後のごみの減量化の実態
—民間ルートのリサイクル実績から—

氏名 佐藤有利

指導教官 大沼進

札幌市では平成 21 年 7 月に新ごみルールが導入された。その結果、家庭ごみの回収量が大きく減ったと発表されている。また、平成 23 年 4 月には雑がみ回収ルールの変更があり、「新聞・雑誌・ダンボール」は行政回収されなくなった。本研究では、削減効果のあったものが適切に民間回収ルートで再資源化されているか、あるいは、そもそも排出量が減ったのかなどを明らかにすることを目的に、家庭ごみのうち最も大きな削減効果のあった「紙類」の、特に「新聞・雑誌・ダンボール」に着目し、その行方を追跡調査した。

まず、札幌市におけるごみの回収量と組成調査のデータを参照したところ、「紙類」の、中でもダンボールの回収量が削減されていた。集団資源回収量を見るとダンボールの回収量は年々増加していることから、ダンボールの一部は集団資源回収にまわっていることが窺える。

次に、雑がみ回収ルール変更にあたり、ごみステーション観察調査を行って排出状況を調べた。その結果、ルール変更前の 3 月と変更後の 4 月とを比較すると、ごみステーションに「新聞・雑誌・ダンボール」のいずれかが排出されている割合は低下しており、特にダンボールが少なくなっている様子が観察された。

そして、「新聞・雑誌・ダンボール」の行き先として、店頭回収を実施しているスーパーマーケットとコンビニエンスストアへヒアリング調査を、古紙回収協力店へアンケート調査を行った。その結果、店頭回収量は新ごみルールの導入や雑がみ回収ルール変更があった頃を境に、わずかではあるが増加していた。また、古紙回収協力店での回収量は新ごみルール導入後、新聞・雑誌は増加傾向に、ダンボールは減少傾向にあったが、雑がみ回収ルールの変更を境にダンボールも増加に転じていた。

さらに、普通貿易統計を参照し、新聞紙とダンボールの海外への輸出量を調べた。両方とも北海道からの輸出量は平成 23 年には平成 22 年より増加していた。これは札幌市の雑がみ回収ルール変更が影響しているものと考えられる。

以上のことから、削減された家庭ごみのうち「新聞・雑誌・ダンボール」は民間ルートで回収されるようになったと考えられる。しかし、正確な回収量やルートは明らかにならず、その行方の全容はわからないままである。札幌市におけるごみの減量を説明するためには、「布類」「生ごみ」など、「紙類」以外の削減された品目についても調べていく必要があるだろう。